

平成 30 年度事業計画

1 シルバー人材センターを取り巻く状況

(1) 少子高齢化の進展

平成 29(2017)年 8 月 1 日現在 1 億 2,675 万 5 千人となっている日本の人口は、2065 年には 8,808 万人へと減少し、高齢化率（65 歳以上人口が総人口に占める割合）は、平成 27(2015)年の 26.6%から 2065 年には 38.4%へと推計されています。

少子高齢化の進展とそれに伴う人口減少は、我が国の社会経済に大きな影響を及ぼしており、その一つとして、企業や保育・介護の分野における人手不足も深刻な問題となっています。

(2) 高齢者の社会の支え手としての期待の高まり

平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」の中に、「生涯現役社会を実現するため、雇用継続の延長や定年引上げに向けた環境を整えるとともに、働きたいと願う高齢者の希望を叶えるための就職支援を充実する必要がある。人口が減少する中で我が国の成長力を確保していくためにも、高齢者の就業率を高めていくことが重要である。」との記述とともに、保育・介護の分野でのシルバー人材センターを通じた高齢人材を活用することが掲げられています。

また、「働き方改革実行計画」（平成 29 年 3 月 28 日働き方改革実現会議決定。議長：内閣総理大臣）においても高齢者の就業促進が述べられているなど、地域社会から高齢者やシルバー人材センターに向けられる期待は一層高まっています。

(3) 会員数の減少傾向

高齢者の就業状況を全国レベルで見ると、平成 18 年 4 月から施行した高年齢者の雇用確保措置の義務化に伴い、定年延長・再雇用制度の定着化が進み、特に 60～64 歳までの就業率が上昇（総務省統計局「労働力調査」）しています。そうしたことの影響もあり、全国的にシルバー人材センターの同年齢層の会員が減少している状況にあります。

シルバー人材センターへの期待に応え、地域社会に貢献していくためにも、会員の増強が必須です。また一方で、就業機会の拡大等を図るなど、入会に値する魅力あるシルバー人材センターとしていく必要があります。

2 平成 30 年度センター運営の基本方針

「自主・自立、共働・共助」のセンター運営の理念のもと、シルバー人材センターを取り巻く状況や時代の変化を認識したうえで、平成 30 年度は、次の基本方針に基づき事業運営を進めます。

(1) 活力と魅力あるセンター運営

当センターが一丸となって会員の増強や就業機会の確保・拡大に向けた積極的な活動を展開するなど、活力と魅力あるシルバー人材センターを目指します。

(2) 安全で適正な就業の確保

健康で生きがいのある日々の生活や自己実現に向け、各人が安全就業の徹底と健

健康管理に努め、また、就業実態に応じた請負、人材派遣を見極めた契約締結など、適正就業を推進します。

(3) 地域社会への貢献

働くことを通じて地域社会に貢献することはもとより、積極的なボランティア活動や地域社会のニーズに応える新たな事業を展開することで、地域にとって必要不可欠なシルバー人材センターとしていきます。

3 平成 30 年度重点事業

センター運営の更なる活性化を目指し、上記の基本方針のもと、次の事業を着実に実施します。

(1) 会員の増強

○入会手続の迅速化

- ・新規入会者の入会手続の迅速化を図り、早期就業を実現するための定款見直し

○会報「シルバーいせはら」による PR 強化

- ・センター活動を掲載する会報「シルバーいせはら」の年 4 回の発行（うち 1 回は全戸配付）によるセンターPR と会員の連帯意識の高揚

○ホームページの充実

- ・センターホームページのデザイン見直し及び閲覧者がセンター情報を容易に入手でき、発注者のオーダーに結び付けるような掲載内容の充実

○ハローワークとの連携

- ・ハローワークとの連携によるセンターPR や新入会員の勧誘

○「一人一会員入会運動」の展開

- ・会員一人が新入会員一人を獲得する運動の展開

○技能・技術後継者の育成

- ・技能・技術を要する作業に従事できる会員の拡大に向けた講習会等(新規入会を促進するための一般市民も対象とするものを含む)の開催及び会員間の伝承による後継者の育成

[計画する講習会]

区分	内容	時期	日(回)数	定員
会員対象	毛筆筆耕講習会	6・10・2月	0.5日×3回	5人
	網戸張り講習会	5月	1日間	10人
	ハウスクリーニング講習会	8月	2日間	15人
	普通救命講習会	2月	0.5日×1回	20人
	交通整理員研修会	3月	0.5日×1回	30人
会員及び 一般市民対象	網戸張り講習会	6月	1日間	15人
	植木剪定講習会	11月	3日間	15人

(2) 就業開拓の強化

○新たな就業場所を創出する事業の検討・実施

- ・空き家見回り事業に関する市との協定締結、日常生活手助け事業、福祉・家事

援助サービス事業など

○派遣事業の推進強化

- ・派遣制度の周知及び受注拡大を図るための PR 強化並びに事務局体制の強化

○新規独自事業の開発及び現行事業の充実

- ・会員の就業機会の拡大に結び付く新たな独自事業の開発及び現在行っているリサイクル家具販売事業の充実

○各種団体の会議へ出向いてのセンターPR

- ・自治会、医師会会合、老人クラブ、企業で構成する団体などの会議に出向いてのセンターPR

(3) 就業の公平化・適正化

○インターネットを活用した求人と就業希望のマッチング

- ・どの会員でも閲覧可能なセンターホームページへの求人情報の掲載をはじめ、求人と就業希望とのマッチングを図るインターネットの活用に関する検討・実施

○会員情報の適宜更新・把握

- ・発注と就業との迅速なマッチングを図るための会員の就業希望業種や時間帯等に関する情報の適宜更新とその把握

○適正就業の推進

- ・地域事業所や会員等への「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」の配付並びに臨時的かつ短期的又は軽易な業務の受注と業務内容に応じた請負・派遣契約の締結など

(4) 安全就業の徹底

○次期「安全就業推進計画」の策定

- ・現行「安全就業推進計画」(平成 25~29 年度の 5 ヶ年)の検証を踏まえた次期計画の策定

○(仮称)「安全だより」の発行

- ・安全就業、就業途上・帰途の安全確保、健康管理を促し、事故発生事例等を周知するためのチラシ作成・会員への配付

○安全パトロールの実施

- ・安全管理委員会と事務局職員が会員の就業先へ出向いての安全パトロールの実施及び必要に応じた事業所への改善要請並びに事故防止用具の整備等

(5) 組織体制の強化

○事務局体制の強化

- ・人材派遣依頼への迅速かつ的確な対応と受注拡大を図るための体制強化

○技能班の体制強化

- ・植木班、除草班、リサイクル班の構成員の増強及び各班内におけるグループ化並びに発注に迅速かつ的確に対応するための新たな技能集団の結成

○県連合会への派遣事業に係る事務の一部移管

- ・神奈川県シルバー人材センター連合会への派遣事業に係る賃金の支払、入金確認など、事務の一部移管

(6) 財政基盤の安定

○自主財源の確保拡大

- ・会員の増強及び就業開拓の推進・強化等による受注件数・契約金額の拡大

○事務の合理化・効率化

- ・限られた財源を有効活用するための事務の合理・効率化及び経費節減

(7) 会員の交流・親睦活動の活性化

○会員の交流・親睦活動

- ・会員を対象とする日帰り旅行等の実施や会員自主的な同好会活動の促進

○地域イベントへの積極的な参加とボランティア活動の推進

- ・積極的な地域イベントへの参加やボランティア活動による地域貢献及びそれらを通じた会員の連帯強化とセンターPR

[計画するイベント参加及びボランティア活動]

区分	内容
イベントへの参加	公園緑花まつり
	リサイクルフェア
ボランティア活動	道灌まつり(ゴミ収集作業)
	道灌まつり(まつり本部となるシティプラザ周辺の樹木剪定)
	通学児童生徒の見守り

収 支 予 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	308,000,000	297,000,000	11,000,000
受取配分金	280,000,000	270,000,000	10,000,000
受取材料費等	6,000,000	5,000,000	1,000,000
受取事務費	22,000,000	22,000,000	0
労働者派遣事業等受託収益	595,000	170,000	425,000
労働者派遣事業等受託収益	595,000	170,000	425,000
受取会費	1,800,000	1,880,000	△ 80,000
正会員受取会費	1,800,000	1,880,000	△ 80,000
受取補助金等	24,580,000	23,580,000	1,000,000
受取連合交付金	11,038,000	10,038,000	1,000,000
受取(市)補助金	13,542,000	13,542,000	0
雑収益	4,000	5,000	△ 1,000
受取利息	4,000	5,000	△ 1,000
経常収益計	334,979,000	322,635,000	12,344,000
(2) 経常費用			
事業費	327,579,000	315,000,000	12,579,000
支払配分金	280,000,000	270,000,000	10,000,000
支払材料費等	6,000,000	5,000,000	1,000,000
給料手当	17,206,000	15,535,000	1,671,000
臨時雇賃金	5,625,000	7,034,000	△ 1,409,000
法定福利費	2,709,000	2,753,000	△ 44,000
退職給付費用	1,122,000	958,000	164,000
福利厚生費	52,000	52,000	0
会議費	25,000	3,000	22,000
旅費交通費	55,000	44,000	11,000
通信運搬費	1,443,000	1,237,000	206,000
減価償却費	4,000	19,000	△ 15,000
什器備品費	130,000	0	130,000
消耗品費	515,000	502,000	13,000
修繕費	290,000	330,000	△ 40,000
印刷製本費	826,000	303,000	523,000
光熱水料	420,000	472,000	△ 52,000
賃借料	2,742,000	2,701,000	41,000
保険料	2,907,000	2,999,000	△ 92,000
諸謝金	665,000	1,898,000	△ 1,233,000
租税公課	942,000	766,000	176,000
支払負担金	333,000	333,000	0
組織活動助成費	383,000	387,000	△ 4,000
委託費	3,050,000	1,478,000	1,572,000
教材費	6,000	95,000	△ 89,000
支払手数料	99,000	81,000	18,000
雑費	30,000	20,000	10,000

収 支 予 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	7,400,000	7,735,000	△ 335,000
役員報酬	564,000	552,000	12,000
給料手当	3,881,000	3,702,000	179,000
法定福利費	649,000	601,000	48,000
福利厚生費	13,000	13,000	0
会議費	48,000	47,000	1,000
役員等旅費交通費	14,000	14,000	0
旅費交通費	11,000	11,000	0
通信運搬費	409,000	461,000	△ 52,000
消耗品費	197,000	545,000	△ 348,000
修繕費	100,000	50,000	50,000
印刷製本費	270,000	499,000	△ 229,000
賃借料	257,000	265,000	△ 8,000
保険料	262,000	235,000	27,000
諸謝金	0	60,000	△ 60,000
租税公課	16,000	8,000	8,000
支払負担金	292,000	286,000	6,000
委託費	373,000	346,000	27,000
支払手数料	14,000	10,000	4,000
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	334,979,000	322,735,000	12,244,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 100,000	100,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 100,000	100,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 100,000	100,000
一般正味財産期首残高	35,756,667	35,856,667	△ 100,000
一般正味財産期末残高	35,756,667	35,756,667	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
(1) 収益			0
収益計	0	0	0
(2) 費用			0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	35,756,667	35,756,667	0

収 支 予 算 書 (注記)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	0	100,000	△ 100,000
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
20周年記念事業積立資産取崩収入	0	100,000	△ 100,000
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	0	100,000	△ 100,000
<投資活動支出>			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	100,000	△ 100,000
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	100,000	△ 100,000

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	286,000,000	18,008,000	304,008,000	304,008,000	3,992,000	308,000,000
受取配分金	280,000,000	0	280,000,000	280,000,000	0	280,000,000
受取材料費等	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000
受取事務費	0	18,008,000	18,008,000	18,008,000	3,992,000	22,000,000
労働者派遣事業等受託収益	0	595,000	595,000	595,000	0	595,000
労働者派遣事業等受託収益	0	595,000	595,000	595,000	0	595,000
受取会費	0	900,000	900,000	900,000	900,000	1,800,000
正会員受取会費	0	900,000	900,000	900,000	900,000	1,800,000
受取補助金等	0	22,076,000	22,076,000	22,076,000	2,504,000	24,580,000
受取連合交付金	0	11,038,000	11,038,000	11,038,000	0	11,038,000
受取（市）補助金	0	11,038,000	11,038,000	11,038,000	2,504,000	13,542,000
雑収益	0	0	0	0	4,000	4,000
受取利息	0	0	0	0	4,000	4,000
経常収益計	286,000,000	41,579,000	327,579,000	327,579,000	7,400,000	334,979,000
(2) 経常費用						
事業費	286,000,000	41,579,000	327,579,000	327,579,000	0	327,579,000
支払配分金	280,000,000	0	280,000,000	280,000,000	0	280,000,000
支払材料費等	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000
給料手当	0	17,206,000	17,206,000	17,206,000	0	17,206,000
臨時雇賃金	0	5,625,000	5,625,000	5,625,000	0	5,625,000
法定福利費	0	2,709,000	2,709,000	2,709,000	0	2,709,000
退職給付費用	0	1,122,000	1,122,000	1,122,000	0	1,122,000
福利厚生費	0	52,000	52,000	52,000	0	52,000
会議費	0	25,000	25,000	25,000	0	25,000
旅費交通費	0	55,000	55,000	55,000	0	55,000
通信運搬費	0	1,443,000	1,443,000	1,443,000	0	1,443,000
減価償却費	0	4,000	4,000	4,000	0	4,000
什器備品費	0	40,000	40,000	40,000	0	40,000
消耗品費	0	515,000	515,000	515,000	0	515,000

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
修繕費	0	290,000	290,000	290,000	0	290,000
印刷製本費	0	826,000	826,000	826,000	0	826,000
光熱水料	0	420,000	420,000	420,000	0	420,000
賃借料	0	2,742,000	2,742,000	2,742,000	0	2,742,000
保険料	0	2,907,000	2,907,000	2,907,000	0	2,907,000
諸謝金	0	665,000	665,000	665,000	0	665,000
租税公課	0	942,000	942,000	942,000	0	942,000
支払負担金	0	333,000	333,000	333,000	0	333,000
組織活動助成費	0	383,000	383,000	383,000	0	383,000
委託費	0	3,050,000	3,050,000	3,050,000	0	3,050,000
教材費	0	6,000	6,000	6,000	0	6,000
支払手数料	0	99,000	99,000	99,000	0	99,000
雑費	0	30,000	30,000	30,000	0	30,000
管理費	0	0	0	0	7,400,000	7,400,000
役員報酬	0	0	0	0	564,000	564,000
給料手当	0	0	0	0	3,881,000	3,881,000
法定福利費	0	0	0	0	649,000	649,000
福利厚生費	0	0	0	0	13,000	13,000
会議費	0	0	0	0	48,000	48,000
役員等旅費交通費	0	0	0	0	14,000	14,000
旅費交通費	0	0	0	0	11,000	11,000
通信運搬費	0	0	0	0	409,000	409,000
消耗品費	0	0	0	0	197,000	197,000
修繕費	0	0	0	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	0	0	0	270,000	270,000
賃借料	0	0	0	0	257,000	257,000
保険料	0	0	0	0	262,000	262,000
租税公課	0	0	0	0	16,000	16,000
支払負担金	0	0	0	0	292,000	292,000
委託費	0	0	0	0	373,000	373,000
支払手数料	0	0	0	0	14,000	14,000
雑費	0	0	0	0	30,000	30,000

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
経常費用計	286,000,000	41,579,000	327,579,000	327,579,000	7,400,000	334,979,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高				31,100,529	4,656,138	35,756,667
一般正味財産期末残高				31,100,529	4,656,138	35,756,667
II 指定正味財産増減の部						
(1) 収益						
収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 費用						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
費用計	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0	0	0
指定正味財産期末残高				0	0	0
III 正味財産期末残高				31,100,529	4,656,138	35,756,667